

第4次DV計画 体系図

基本方針		基本目標
1	DVの 予防・啓発	1 市民のDVの理解を促進し相談機関を周知する
		2 子ども・若者に対してDVに関する予防啓発を行う
		3 妊婦・子育て世帯に対してDVに関する予防啓発を行う
		4 被害者に適切な対応を図るために必要なDVに関する理解を深める
2	DV被害者の保護と 安全の確保	5 被害者を早期に発見し支援する
		6 被害者が安心して相談できる機会を確保する
		7 被害者を安全かつ迅速に保護する
3	DV被害者の自立支 援	8 被害者の新たな生活を確保する
		9 被害者がDVの影響から回復して心身の健康を取り戻す
4	子どもへの支援	10 子どもの安全・安心な生活を確保する
		11 子どもの心理的な回復を支援する
		12 DV担当部局と児童虐待担当部局の連携を深める
5	推進体制の強化	13 推進体制を強化する

基本方針1 DVの予防・啓発

基本 目標	具体的な取り組み	取り組み状況（令和2年度実績）	所管
①市民のDVの理解を促進し相談機関を周知する			
	DV防止キャンペーンの実施等による意識啓発及びDVに関する相談機関の周知	パープルリボンキャンペーンの実施（期間：11月1日～30日） 児童虐待防止（オレンジリボンキャンペーン）と一体的に啓発を実施 ①啓発映像の公開（動画・静止画） 神戸市HP・神戸市SNS・駅デジタルサイネージ・映画館・市内大型ビジョン ②ラジオでのスポットCM放送 ③市内施設等のパープルライトアップ 11月12日：フラワーロード・BE KOBEモニュメント等 11月21日：神戸ハーバーランドumie MOSAIC大観覧車、明石海峡大橋 ④市民によるオレンジ・パープルリボンの作製 4,350個 市営地下鉄電飾看板による広報 設置場所：5駅（三宮、湊川公園、神澤、苅藻、新長田） リーフレット「大切なあなたへ」の配布 配布先：区役所病院・郵便局・大学等 相談窓口一覧「こんな悩みや不安、どこに相談したらいいの？という人の相談窓口一覧」の配布 配布先：区役所・関係機関等	こども家庭局 家庭支援課 福祉局 人権推進課
	DVに関するセミナー等の実施による啓発	DV情報提供会（年4回） 第1回（6月19日）参加者4名 第2回（9月18日）参加者8名 第3回（12月18日）参加者4名 第4回（3月19日）参加者5名 出前トークの募集 DV防止セミナー 第1回（11月25日）参加者33名 第2回（2月6日）参加者14名	こども家庭局 家庭支援課 企画調整局企画課 男女共同参画センター
	事業者と協働した啓発	パープルリボンキャンペーンの実施（期間：11月1日～30日） ①トイレトパーパー作戦 実施施設：神戸大丸店、市内イオン3店舗、ダイエー神戸三宮店 ②市内郵便局員によるオレンジ・パープルリボン着用	こども家庭局 家庭支援課
②子ども・若者に対してDVに関する予防啓発を行う			
	小中学校の人権教育における自分も周りの人も大切にすることを育てる心の防止につなげる取り組みの推進	「人権教育学校園ハンドブック」の配布（教職員向け） 配布先：神戸市立の全学校園に配布（3部） ※初任者には全員に配布 初任者研修 7月31日（参加者128名） 8月4日（参加者117名） 16年目研修 8月6日（参加者93名） 人権教育担当者会にて人権課題の研修 関係文書を各学校園周知	教育委員会 学校教育課
	中学生、高校生、大学生等に対するDVの理解促進とその予防のため啓発の実施	中学校・高等学校への出前授業の実施 【高等学校】令和2年度実施 3校（累計 8校/10校） 【中学校】令和2年度実施 11校（累計 40校/82校） 【特別支援学校】令和2年度実施 0校（累計 1校） 人権啓発冊子「あすへの飛翔」の作成 対象：市内中学1年生	こども家庭局 家庭支援課 福祉局 人権推進課
③妊婦・子育て世帯に対してDVに関する予防啓発を行う			
	医療機関等を通じた相談先の周知		こども家庭局
	子育て世帯向け情報ツールを活用した予防啓発		家庭支援課

基本 目標	具体的な取り組み	取り組み状況（令和2年度実績）	所管	
④被害者に適切な対応を図るために必要なDVに関する理解を深める				
市職員に対する人権研修や実務研修におけるDV研修の実施	市職員	DV被害者支援関係機関担当者向け合同研修会（年3回） 7月22日(参加者74名) 11月20日(参加者18名) 2月12日(参加者29名)	こども家庭局 家庭支援課	
		あじさい通信11月号への掲載（内容：パープルリボンキャンペーン）		
		※コロナウイルス感染拡大防止のため研修未実施 区役所各関係課への研修（講師派遣） ・ひとり親家庭支援関係事務研修（家庭支援課） ・DV等被害者支援制度研修（住民課） ・生活保護関係新任職員3部研修（保護課）		
		国民健康保険基礎研修 4月22日以降Eラーニングで実施		福祉局 国保年金医療課
		※コロナウイルス感染拡大防止のため研修未実施 市民課初任者研修については研修資料をイントラネットへ掲載した。 ・市民課初任者研修 ・市民課DV担当者研修 ・新規採用職員研修 4月3日（参加者212名） ・課長昇任時研修 7月6日～8月3日（参加者93名） ・職場人権リーダー養成研修 7月13日～8月10日（参加者172名）		行財政局 住民課
		・新規採用職員研修 4月3日（参加者212名） ・課長昇任時研修 7月6日～8月3日（参加者93名） ・職場人権リーダー養成研修 7月13日～8月10日（参加者172名）		福祉局 人権推進課
	教職員・学校関係者	※コロナウイルス感染拡大防止のため研修未実施 人権教育担当者会における研修の実施	教育委員会 学校教育課	
		就学事務担当者会 6月26日（参加者13名）	教育委員会 学校経営支援課	
		スクールカウンセラー連絡協議会（年2回） 第1回 4月22日（参加者279名） 第2回 2月7日（参加者94名）	教育委員会 児童生徒課	
	保健・医療・福祉関係者（保育所職員含む）	※コロナウイルス感染拡大防止のため研修未実施 区役所各関係課への研修（講師派遣）（再掲）	こども家庭局 家庭支援課	
		※コロナウイルス感染拡大防止のため研修未実施 母子生活支援施設職員及び母子婦人相談担当職員合同研修会	福祉局人権推進課	
		※コロナウイルス感染拡大防止のため研修未実施 新規採用保育士研修		
		※コロナウイルス感染拡大防止のため研修未実施 生活保護関係新任職員3部研修	福祉局保護課	
民生委員等福祉に関係の深い市民に対する啓発の実施	オレンジ・パープルリボンの作製依頼（協力個数：4,650個） 民生委員・児童委員向け「DV・児童虐待対応ハンドブック」を作成・配布 児童委員研修 11月17日	こども家庭局 家庭支援課		
民間支援団体との協力・連携による支援者養成のための研修等の実施	DV被害者支援者養成研修事業（2団体に委託/年3回） 第1回（10月31日）参加者19名 第2回（1月23日）参加者16名、 第3回（2月13日・3月11日）参加者21名	こども家庭局 家庭支援課		

基本方針 2 DV被害者の保護と安全の確保

基本目標	具体的な取り組み	取り組み状況(令和2年度実績)	所管
⑤被害者を早期に発見し支援する			
関係機関での早期発見と対応	市のあらゆる窓口及び相談機関	リーフレットの配布(再掲)	こども家庭局 家庭支援課
	保育所・医療機関や乳幼児健診等	養育支援ネット 実績1,668件	
関係部署のDV被害者支援の情報共有や協議など連携の強化		DV対策関係課長連絡会議(3月16日)	こども家庭局 家庭支援課
		税・国保健康保険・選挙管理委員会・こども福祉など関係窓口へのDV・ストーカー被害者支援の情報提供の徹底、関係課と協議・確認を行うなど連携の強化	行財政局 住民課
		・神戸市犯罪被害者等支援連絡会の開催 10月23日(参加者14名) ・神戸市犯罪被害者支援ハンドブックを改訂・配布	福祉局 人権推進課
早期発見と対応のためのマニュアルの整備と周知		DV相談の手引きの改訂 配布先：関係各課・民間支援団体	こども家庭局 家庭支援課
		民生委員・児童委員向け「DV・児童虐待対応ハンドブック」を作成・配布(再掲)	
配偶者暴力相談支援センター、区保健福祉部の連携と協働		母子父子自立支援員・婦人相談員担当者会(月1回)	こども家庭局 家庭支援課
		DV対策課長連絡会議(再掲)	
要保護児童対策地域協議会におけるケース検討		神戸市児童虐待・非行等対策地域協議会の開催 ・市代表者会議(年2回) ・区代表者会議(10回) ・実務者会議(160回) ・個別ケース検討会議(306回) 個別具体のケースにおいて、DV被害の可能性がある場合には、関係各課と連携を取っている。	こども家庭局 家庭支援課
⑥被害者が安心して相談できる機会を確保する			
配偶者暴力相談支援センターでの相談業務の通年実施		女性のためのDV相談室 相談受付：毎日(9:00~17:00) ※年末年始(12月28日~1月4日)を除く 相談件数：3,606件	こども家庭局 家庭支援課
配偶者暴力相談支援センターと区保健福祉部が連携した相談対応		DVセンターと区保健福祉部で連携し相談対応を行っている。	こども家庭局 家庭支援課
高齢の被害者・障害をもつ被害者に対する支援担当部局と連携した相談支援の充実		あんしんすこやかセンターと配偶者暴力相談支援センターの連携 →高齢者虐待の被害者(要介護者)や養護者支援の際にDVを発見した場合に配偶者暴力相談支援センター等と確実に連携するよう努めた。	福祉局 高齢福祉課
		障害者虐待防止センターの開設 開設日：24時間365日	福祉局 障害者支援課
		障害者虐待対応力向上研修でのDV施策の説明 1月14・27日 参加者33名	
通訳派遣など外国にルーツを持つ被害者への支援実施		外国人支援を行う民間支援団体に対するDV被害者支援活動補助金の交付 交付先：1団体 通訳者派遣費と同行支援費を補助している。	こども家庭局 家庭支援課
		・通訳派遣の実施 ・外国人相談窓口担当者連絡会 実施回数：3回 ・兵庫県女性家庭センター主催の「DV相談基礎研修」を通訳者1名が受講し、他相談員へも情報共有を行った ・兵庫県内で外国人の生活相談を担当している行政機関及びNGOの相談員の資質向上を図るための会議を1回開催し、DV被害者の相談内容や解決策等についても情報交換を行った	神戸国際コミュニティセンター
		DV被害者支援機関担当者向け合同研修会(再掲) DV被害者支援者向け研修(スーパーバイズ研修) 第1回 7月30日(参加者11名) 第2回 3月15日(参加者13名) 「女性のためのDV相談室」スーパーバイズ研修(再掲)	こども家庭局 家庭支援課
メール、SNS等、電話と面談以外の相談方法の検討			こども家庭局 家庭支援課

基本 目標	具体的な取り組み	取り組み状況(令和2年度実績)	所管
⑦被害者を安全かつ迅速に保護する			
兵庫県女性家庭センターとの連携による被害者の一時保護の実施		兵庫県配偶者暴力相談支援センター（県女性家庭センター）への一時保護依頼 件数：25件（うちDVを事由とするもの16件） （参考）県女性家庭センターにおける一時保護件数：165件（うちDVを事由とするもの85件）	こども家庭局 家庭支援課
母子・婦人短期保護事業や市営住宅の目的外使用による避難先の確保		市営住宅の目的外使用 申込件数：4件	建築住宅局 住宅管理課
		母子・婦人短期保護事業 保護件数：48件（うちDVを事由とするもの30件）	こども家庭局 家庭支援課
民間シェルターへの助成による避難先の確保		シェルターを運営している民間支援団体に対するDV被害者支援活動補助金の交付 交付先：1団体 シェルター運営費と同行支援費を補助している。 令和元年度より利用者負担金及び電話相談にかかる人件費について対象経費を拡大	こども家庭局 家庭支援課
兵庫県及び他自治体の配偶者暴力相談支援センターとの連携の強化		ひょうごDV防止ネットワーク会議での情報交換（年2回） 県内配偶者暴力相談支援センター連絡会での情報交換（年2回）	こども家庭局 家庭支援課
警察との連携の強化		ひょうごDV防止ネットワーク会議(再掲) 県内配偶者暴力相談支援センター連絡会議(再掲) DV検討会の実施（年1回）	こども家庭局 家庭支援課
		県警との協定 平成26年2月～（平成31年3月協定を改定） 警察OB配置 2名 現職の警察官（警部）を児童虐待対策担当課長として配置 令和2年10月～	こども家庭センター
こども家庭センターにおける子どもの安全の確保		DV等により監護する保護者が不在となった児童については、要保護児童として一時保護所での保護を実施する。 児童虐待が疑われる事案等については、速やかに受理会議を行い、関係機関への調査や家庭訪問を実施するなどして児童の安否確認を行っている。 区の婦人相談員へ情報提供することにより、虐待担当職員やこども家庭センターによる支援につなげている。	こども家庭センター こども家庭局 家庭支援課

基本方針3 DV被害者の自立支援

基本目標	具体的な取り組み	取り組み状況(令和2年度実績)	所管
⑧被害者の新たな生活を確保する			
被害者のプライバシー及び個人情報の保護の徹底		個人情報の取り扱いの徹底を行っている。	全部局
		それぞれのシステム内でフラグを立てるなどにより、被害者情報を保護している。	全部局
市役所内各部署の情報管理マニュアルの共有と改善		DV相談の手引き(再掲)	こども家庭局 家庭支援課
		ドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為、児童虐待等の被害者の保護に伴う住民票の閲覧・交付に係る支援措置等の処理要領の改正	区役所 行財政局住民課
民間支援団体に対する助成による同行支援・通訳派遣等の支援の実施		DV被害者支援活動補助金の交付 交付先2団体	こども家庭局 家庭支援課
保護命令制度の利用に関する支援		保護命令書面提出(18件)	こども家庭局 家庭支援課
市営住宅入居選定時の優遇措置の実施及び広報の充実		市営住宅の募集における優遇措置 (1)DV被害者の単身申込資格を認めている。(平成18年2月再募集から) (2)DV被害者を優先枠対象者とし、抽選時に優遇する措置(落選回数に応じ2~10倍)をとっている。 (3)ポイント方式の住宅への申込の際に、DV被害者に対してポイントの加点(2点)を行っている。 令和2年度にあっては、(1)の対象が一般7世帯、ポイント方式35世帯の計42世帯、(2)の対象7世帯のうち1世帯が当選、(3)の対象35世帯のうち1世帯が当選。	建築住宅局 住宅管理課
民間住宅に入居するひとり親世帯への家賃補助制度の実施		ひとり親世帯家賃補助制度 ・新規世帯:51件(うちDVを事由とするもの17件) ・継続世帯:121件(うちDVを事由とするもの26件) DVにより住み替えの緊急性が高い世帯については一部要件緩和し、制度の柔軟な運用を行っている。	建築住宅局 政策課
社会福祉施設の利活用		母子生活支援施設の活用 入所世帯数:30件(うちDVを事由とするもの21件) 母子生活支援施設は、母子と一緒に入所させて支援する施設として重要な役割を果たしている。	こども家庭局 家庭支援課
		救護施設の活用、高齢者施設の活用	福祉局保護課
被害者の実情に合った児童扶養手当や生活保護など福祉制度利用に関する相談の強化		母子・父子・寡婦福祉資金貸付 貸付件数:162件	こども家庭局 家庭支援課
		児童扶養手当 受給者数:10,884人	
		生活保護制度 一時生活支援事業にて住居確保をした母子世帯からの保護の相談を受けている	福祉局保護課
区役所内ハローワーク窓口及びくらし支援窓口における被害者の状況に配慮した就業支援の実施		ハローワーク等一体的実施事業との連携 相談件数:54件	こども家庭局 家庭支援課
		ハローワーク等一体的実施事業 相談件数:延べ11,863件 設置区:東灘、灘、中央、兵庫、北、長田、須磨、垂水 今後さらに設置区を拡充していく予定	福祉局保護課
		生活保護受給者等自立促進支援事業 ハローワークにて専任相談員による相談を実施	
男女共同参画センターやひとり親家庭等就業・自立支援センターにおける就業相談等の実施		就業・チャレンジ相談(月1回) 相談件数:20件	企画調整局企画課 男女共同参画センター
		就業相談事業 相談件数:272件	こども家庭局 家庭支援課
		就職に有利な資格取得支援事業 受講者数:500名 (コロナ対策のため、R2年度のみ就職準備金5万円を資格取得者に支給)	
養育費確保対策の実施		養育費確保のための無料法律相談(月4回) 相談件数:186件 (以下は、令和2年4月開始) 離婚前講座 年2回(コロナのため1回実施できず) 養育費・面会交流等専門相談(4カ所 各所月1回の計4回) 利用件数:69件 養育費の取り決めに関する補助金 ・養育費に関する公正証書等作成費補助金:52件 ・養育費に関する保証会社の利用費補助金:6件	こども家庭局 家庭支援課
男女共同参画センターによる法律相談の実施		法律相談(月4回) 相談件数:147件	企画調整局企画課 男女共同参画センター

基本目標	具体的な取り組み	取り組み状況(令和2年度実績)	所管
	県弁護士会や法テラスの紹介など弁護士に繋がるための支援	DVセンター及び区保健福祉部等で、県弁護士会や法テラスを案内する。	こども家庭局 家庭支援課
⑨被害者がDVの影響から回復して心身の健康を取り戻す			
	配偶者暴力相談支援センター及び男女共同参画センターにおけるカウンセリングの実施	女性のためのDV相談室 電話相談：2,982件 面接相談：383件 カウンセリング：241件 DVセンターにおいて、年末を除く毎日9時～17時に相談対応している。	こども家庭局 家庭支援課
		・女性のための相談室（電話相談） 相談件数：1,929件(内DVは59件) ・女性のための相談室（こころの悩み相談） 相談件数：393件	企画調整局企画課 男女共同参画センター
	被害者の心理的回復のための定期的な講座の実施、被害者の交流の場の提供	DV被害者居場所づくり事業「サポートカフェ」（月1回） 講義を9回、語り合いを3回実施（4・5・7月はコロナ及び警報発令により中止） 延べ参加者数：56名	こども家庭局 家庭支援課
		ひとり親家庭の交流の場となる拠点づくり支援事業 実施団体：2団体	
	民間支援団体との連携による被害者の生活の場に根ざした自立生活援助の実施	DV被害者等生活支援事業 見守り支援：11世帯（年間204回） 出張・訪問相談：9世帯（年間24回） 地域で生活するDV被害者の世帯を訪問して相談に乗ることにより、生活の安定を支援	こども家庭局 家庭支援課
	母子関係再構築に有効なプログラムの実施	DV被害者グループカウンセリング事業（H28～対象を母子双方に拡大） コロナのため母子グループは開催せず、オンライン実施研究事業を実施	こども家庭局 家庭支援課
	こども家庭センター及び区こども家庭支援室におけるDV被害者の子育てに関する相談支援の充実	こども家庭支援室 対応件数：31件（DV）	こども家庭局 家庭支援課
		児童相談 相談件数：817件	こども家庭センター

基本方針4 子どもへの支援

基本目標	具体的な取り組み	取り組み状況(令和2年度実績)	所管
⑩子どもに焦点を当てた支援体制を強化する			
	こども家庭センターにおける子どもの安全の確保(再掲)	DV等により監護する保護者が不在となった児童については、要保護児童として一時保護所での保護を実施する。	こども家庭局
		児童虐待が疑われる事案等については、速やかに受理会議を行い、関係機関への調査や家庭訪問を実施するなどして児童の安否確認を行っている。	こども家庭センター
		区の婦人相談員へ情報提供することにより、虐待担当職員やこども家庭センターによる支援につなげている。	こども家庭局 家庭支援課
	こども家庭センター及び区こども家庭支援室におけるDV被害者の子育てに関する相談支援の充実(再掲)	こども家庭支援室 対応件数：31件(DV) 児童相談 相談件数：817件	こども家庭局 家庭支援課 こども家庭局 こども家庭センター
円滑な転校・就学手続きのための相談支援の実施	教育委員会から各区の市民課に就学事務を委任している。DV被害者については、各区の家庭支援課と市民課が連携して就学の相談支援を行っている。	教育委員会 学校経営支援課	
	DV等の相談があれば、就学事務の担当や学校とも連携を取りながら進めている。	区役所 行財政局住民課	
民間支援団体との連携による子どもへの学習支援の実施	こどもの居場所づくり事業(こども食堂や学習支援) 補助先:41団体(うち、食事提供のみ:3団体、学習支援のみ:16団体、左記両方実施:22団体) 今後、各小学校区に1か所程度(こども食堂も含む)実施できるよう支援する。	こども家庭局 こども青少年課	
	生活困窮者学習支援事業 対象：小学4年～高校3年 登録者：366名 小学生については短期集中型(一部の区は通年型)、中学・高校生については通年型の学習会を全市で実施している。	福祉局 くらし支援課	
⑪子どもの心理的な回復を支援する			
	こども家庭センター等における子どもへの相談支援の充実	面前DVは心理的虐待という位置づけの下、警察や区役所との連携による注意指導、世帯の見守りを行っている。	こども家庭局 こども家庭センター
	スクールカウンセラーの配置等による学校内で子どもが相談しやすい環境づくりの実施	スクールカウンセラーの配置し、学校における相談機能の充実を図っている。 配置状況：小中学校、特別支援学校、私立高校に配置	教育委員会 児童生徒課
	母子関係再構築に有効なプログラムの実施(再掲)	DV被害者グループカウンセリング事業(H28～対象を母子双方に拡大) コロナのため母子グループは開催せず、オンライン実施研究事業を実施	こども家庭局 家庭支援課
	大学の心理相談室など専門相談機関による心理的ケアの実施検討		こども家庭局 家庭支援課
	DV被害のある家庭の子どもの面会交流の考え方や支援のあり方に関する検討		こども家庭局 家庭支援課
⑫DV担当部局と児童虐待担当部局の連携を深める			
	配偶者暴力相談支援センター、こども家庭センター、区保健福祉部の連携のためのマニュアル等作成		こども家庭局 家庭支援課

基本方針5 推進体制の強化

基本 目標	主な取り組み	取り組み状況(令和2年度実績)	所管
⑫推進体制を強化する			
	DV施策の課題に関するDV検討会における課題に関する集中的な協議の実施	DV対策事業検討会を年1回実施	こども家庭局 家庭支援課
	市役所内のDV対策関係課長連絡会議及びDV対策ネットワーク会議を通じた意識向上・情報共有の徹底	DV対策関係課長連絡会議(再掲)	こども家庭局 家庭支援課
	関係実務者による個々の事案についての対応協議の実施	必要に応じて情報共有・協議等を行い、より被害者支援に努めている	こども家庭局 家庭支援課
	民間支援団体との定期的な情報交換の実施によるさらなる連携の強化	民間支援団体の定例会への参加 参加回数：2回（4月・10月）	こども家庭局 家庭支援課

モニタリング指標数値

①神戸市配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
電話相談	3,067 件	2,547 件	2,443 件	2,585 件	2,982 件
面接相談	467 件	391 件	409 件	367 件	383 件
カウンセリング	238 件	275 件	259 件	270 件	241 件
総相談件数	3,772 件	3,213 件	3,111 件	3,222 件	3,606 件

②区役所における婦人相談等に占めるDV関連相談件数

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
総件数	29,543 件	26,902 件	24,056 件	23,982 件	24,107 件
うちDV関連	746 件 (2.5%)	546 件 (2.0%)	544 件 (2.3%)	525 件 (2.2%)	634 件 (2.6%)

③DV関連セミナー・講座の講座数及び受講者数

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
DV情報提供会 もしかしてこれってDV?	3 回 11 人	4 回 19 人	4 回 3 人	4 回 27 人	4 回 21 人
DV防止セミナー	2 回 34 人	2 回 51 人	2 回 60 人	2 回 75 人	2 回 47 人
サポートカフェ	12 回 73 人	12 回 136 人	12 回 50 人	12 回 72 人	9 回 56 人
グループカウンセ リング	プレ 22 人 連続 97 人	プレ 13 人 連続 56 人	プレ 11 人	プレ 17 人 連続 87 人	—

④DV予防啓発事業（デートDV出前講座）の市立中学校・高校・高専の実施校数

年度	H28	H29	H30	R1	R2
中学校	14 校(2 校)	17 校(4 校)	17 校(4 校)	12 校(2 校)	11 校(—)
高等学校	1 校(—)	1 校(—)	1 校(—)	3 校(—)	3 校(1 校)

※ () うち新規実施校数

中学校 82 校

高校 10 校

⑤DV被害者支援関係機関向け研修講座数及び年間受講者数

	研修名	対象者	参加者数
1	国民健康保険基礎研修	各区で新たに国民健康保険事務に従事する職員	eラーニングのため未把握
2	就学事務担当者会	各区市民課就学事務担当者	13人
3	障害者虐待対応力向上研修	市・区障害者虐待担当職員	26人
4	DVセンター相談員研修	DVセンター相談員	11人
5	DV被害者支援機関担当者合同研修会	DV被害者支援機関職員	74人
6	DV被害者支援機関担当者合同研修会	DV被害者支援機関職員	18人
7	障害者虐待対応力向上研修	市・区障害者虐待担当職員 障害者地域生活支援センター職員	33人
8	DV被害者支援機関担当者合同研修会	DV被害者支援機関職員	29人
9	DVセンター相談員研修	DVセンター相談員	13人

※令和2年度は、コロナのため6つの研修が未実施

相談件数等一覧（DVを事由とするもの）

○神戸市の相談件数

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	令和元年度	令和 2 年度
市 DV センター	3,772 件	3,213 件	3,111 件	3,222 件	3,606 件
各区保健福祉部	746 件	546 件	544 件	525 件	634 件

○兵庫県女性家庭センターの相談件数

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	令和元年度	令和 2 年度
県立女性家庭センター	683 件	652 件	599 件	776 件	816 件

○県下の相談機関による総相談件数（県警本部を除く）

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	令和元年度	令和 2 年度
県関係機関 市町	15,085 件	15,430 件	15,690 件	15,706 件	17,313 件

○神戸市の一時保護等の状況

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	令和元年度	令和 2 年度
母子・婦人 短期保護件数	16 件	19 件	20 件	34 件	30 件
県女性家庭センター への一時保護 依頼件数	33 件	23 件	30 件	12 件	16 件

○県女性家庭センターにおける一時保護の状況（委託を含む）

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	令和元年度	令和 2 年度
一時保護件数	145 件	136 件	115 件	106 件	85 件

○神戸市の施設入所状況

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	令和元年度	令和 2 年度
母子生活支援 施設入所件数	21 件	25 件	14 件	11 件	21 件